新規上場申請のための有価証券報告書
（Ⅰの部）の訂正報告書

黒田グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所　代表取締役社長　　岩永　守幸　殿
【提出日】	2024年11月28日
【会社名】	黒田グループ株式会社
【英訳名】	Kuroda Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　細川　浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井五丁目17番９号
【電話番号】	03-5764-5500
【事務連絡者氏名】	経理部長　　野田　到
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井五丁目17番９号
【電話番号】	03-5764-5500
【事務連絡者氏名】	経理部長　　野田　到

１【新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）の訂正報告書の提出理由】

2024年11月12日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）の記載事項のうち、「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」、「第一部　企業情報　第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表注記」及び「第一部　企業情報　第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）の訂正報告書を提出するものであります。

２【訂正事項】

第一部　企業情報 …… 1頁
第２　事業の状況 …… 1
４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 1
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 …… 1
第５　経理の状況 …… 2
１　連結財務諸表等 …… 2
(1) 連結財務諸表 …… 2
連結財務諸表注記 …… 2
11. その他の金融資産 …… 2
13. 売却目的で保有する資産 …… 4
19. 繰延税金及び法人所得税 …… 5
36. 株式に基づく報酬 …… 6
37. 金融商品 …… 7
要約中間連結財務諸表注記 …… 10
10. 金融商品の公正価値 …… 10

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿罫で示してあります。

第一部【企業情報】

第２【事業の状況】

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(参考情報)

⑤ 財務規律

(訂正前)

経営者の視点による主要な経営指標に基づく当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

		2024年３月期	2025年３月期 中間期
健全性指標	自己資本比率	34.7%	37.7%
安全性指標	手元流動性	151億円	151億円
効率性指標	総運転資本	38日	37日
	調整後ROE	7.5%	10.9%
	調整後ROIC	5.5%	6.6%

(注) １．総運転資本は、（事業運転資本（売上債権+棚卸資産-仕入債務）＋その他運転資本（その他流動資産－その他流動負債－その他固定負債））÷日商（売上高÷365）にて算出。

２．調整後ROEは、親会社の所有者に帰属する当期(中間)利益にのれん償却費、事業会社の減損、株式や固定資産売却による損益等の一過性の特殊要因を控除した調整後親会社の所有者に帰属する当期(中間)利益を使用し算出。

３．調整後ROICは、営業利益から上記特殊要因を控除した調整後営業利益を使用し算出。

(訂正後)

経営者の視点による主要な経営指標に基づく当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

		2024年３月期
健全性指標	自己資本比率	34.7%
安全性指標	手元流動性	151億円
効率性指標	総運転資本	38日
	調整後ROE	7.5%
	調整後ROIC	5.5%

(注) １．総運転資本は、（事業運転資本（売上債権+棚卸資産-仕入債務）＋その他運転資本（その他流動資産－その他流動負債－その他固定負債））÷日商（売上高÷365）にて算出。

２．調整後ROEは、親会社の所有者に帰属する当期利益にのれん償却費、事業会社の減損、株式や固定資産売却による損益等の一過性の特殊要因を控除した調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を使用し算出。

３．調整後ROICは、営業利益から上記特殊要因を控除した調整後営業利益を使用し算出。

第５【経理の状況】

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

【連結財務諸表注記】

11．その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

（訂正前）

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2022年４月１日)	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
償却原価で測定する金融資産			
敷金及び保証金	318	293	255
定期預金	97	114	165
ゴルフ会員権	64	59	60
その他	148	117	115
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ	0	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
株式	1,504	1,541	1,543
その他	1	1	1
合計	2,133	2,126	2,139
流動資産	199	217	275
非流動資産	1,934	1,909	1,864
合計	2,133	2,126	2,139

（訂正後）

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 （2022年４月１日）	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
償却原価で測定する金融資産			
敷金及び保証金	318	293	255
定期預金	97	114	165
その他	148	117	115
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
ゴルフ会員権	64	59	60
デリバティブ	0	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
株式	1,504	1,541	1,543
その他	1	1	1
合計	2,133	2,126	2,139
流動資産	199	217	275
非流動資産	1,934	1,909	1,864
合計	2,133	2,126	2,139

13. 売却目的で保有する資産

（訂正前）

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 （2022年４月1日）	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
売却目的で保有する資産			
営業債権及びその他の債権	－	466	－
棚卸資産	－	230	－
有形固定資産	－	148	－
その他	－	130	－
合計	－	974	－
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	－	243	－
借入金	－	306	－
リース債務	－	125	－
その他	－	51	－
合計	－	724	－

（省略）

（訂正後）

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 （2022年４月1日）	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
売却目的で保有する資産			
営業債権及びその他の債権	－	466	－
棚卸資産	－	230	－
有形固定資産	－	148	－
その他	－	130	－
合計	－	974	－
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	－	243	－
借入金	－	306	－
リース負債	－	125	－
その他	－	51	－
合計	－	724	－

（省略）

19. 繰延税金及び法人所得税

(2) 法人所得税

② 適用税率の調整

(訂正前)

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年４月１日 至2023年３月31日)	当連結会計年度 (自2023年４月１日 至2024年３月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
未認識の繰延税金資産の増減	11.9%	60.2%
外国配当源泉税	2.0%	17.4%
留保金利益課税額	△9.0%	△6.8%
在外子会社の適用税率との差異	△2.8%	△2.0%
その他	1.1%	△8.0%
実際負担税率	33.8%	91.5%

(省略)

(訂正後)

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年４月１日 至2023年３月31日)	当連結会計年度 (自2023年４月１日 至2024年３月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
未認識の繰延税金資産の増減	11.9%	60.2%
外国配当源泉税	1.9%	17.4%
留保金利益課税額	△8.9%	△6.8%
在外子会社の適用税率との差異	△2.8%	△2.0%
その他	0.9%	△8.0%
実際負担税率	33.6%	91.5%

(省略)

36．株式に基づく報酬

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

（訂正前）

期中に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、二項モデルを用いて評価しております。また、株式市場条件（ノック・アウト条項）を公正価値の算定に当たり反映させております。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
	第１回	－
付与日の加重平均公正価値（円）	4,000	－
付与日の株価（円）（注）１	14,570	－
行使価格（円）	10,281	－
予想ボラティリティ（％）　（注）２	39.19	－
予想残存期間（年）	5.0	－
予想配当（％）	0.00	－
リスクフリー・レート（％）（注）３	0.95	－

（注）１．ストック・オプションの対象株式は付与日時点で非上場株式であるため、当社グループが想定する評価額に基づき算定しております。

２．予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する直近の株価実績に基づき算定しております。

３．リスクフリー・レートは予想残存期間に対応した国債の流通利回りであります。

（訂正後）

期中に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、二項モデルを用いて評価しております。また、株式市場条件（ノック・アウト条項）を公正価値の算定に当たり反映させております。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
	第１回	－
付与日の加重平均公正価値（円）	4,000	－
付与日の株価（円）（注）１	14,570	－
行使価格（円）	10,281	－
予想ボラティリティ（％）　（注）２	39.19	－
予想残存期間（年）	5.0	－
予想配当（％）	0.00	－
リスクフリー・レート（％）（注）３	0.10	－

（注）１．ストック・オプションの対象株式は付与日時点で非上場株式であるため、当社グループが想定する評価額に基づき算定しております。

２．予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する直近の株価実績に基づき算定しております。

３．リスクフリー・レートは予想残存期間に対応した国債の流通利回りであります。

37. 金融商品

(3) 公正価値に関する事項

③ 評価プロセス

（訂正前）

（省略）

当連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	－	60	－	60
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,355	－	189	1,543
その他	－	－	1	1
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	196	－	196
合計	1,355	△136	189	1,408

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	－	361	361
その他の包括利益（注）	－	17	17
期末残高	－	378	378

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

当連結会計年度（自2023年４月１日　至2024年３月31日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	－	378	378
その他の包括利益（注）２	－	3	3
売却・決済	－	△193	△193
期末残高	－	189	189

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

（訂正後）
（省略）
当連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	－	60	－	60
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,355	－	189	1,543
その他	－	－	1	1
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	196	－	196
合計	1,355	△136	190	1,408

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	－	362	362
その他の包括利益（注）	－	18	18
期末残高	－	379	379

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

当連結会計年度（自2023年４月１日　至2024年３月31日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	－	379	379
その他の包括利益（注）２	－	3	3
売却・決済	－	△193	△193
期末残高	－	190	190

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

(4) ヘッジ会計

(ⅰ) 連結財政状態計算書におけるヘッジの影響

前連結会計年度（2023年３月31日）

（訂正前）

（単位：百万円）

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	想定元本	平均レート等	帳簿価額		連結財務諸表上の表示科目
					資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	先物為替予約	14,480	130.74円／米ドル 142.46円／ユーロ	―	100	その他の金融負債

(注) ヘッジ手段の名目金額の時期の概要については、「注記37.金融商品 (2)財務上のリスク管理 ②流動性リスク(i)満期分析」をご参照ください。

（訂正後）

（単位：百万円）

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	想定元本	平均レート等	帳簿価額		連結財務諸表上の表示科目
					資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	先物為替予約	14,480	130.74円／米ドル 142.46円／ユーロ	―	99	その他の金融負債

(注) ヘッジ手段の名目金額の時期の概要については、「注記37.金融商品 (2)財務上のリスク管理 ②流動性リスク(i)満期分析」をご参照ください。

【要約中間連結財務諸表注記】

10. 金融商品の公正価値

(3) 評価プロセス

(訂正前)

(省略)

前連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	－	60	－	60
デリバティブ	－	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,355	－	189	1,543
その他	－	－	1	1
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	196	－	196
合計	1,355	△136	189	1,408

当中間連結会計期間（2024年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	－	59	－	59
デリバティブ	－	40	－	40
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,205	－	195	1,400
その他	－	－	1	1
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	－	－	－
合計	1,205	98	196	1,499

非上場株式は、純資産価値に基づく評価技法により算定した金額で測定しているため、レベル３に分類しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自2023年４月１日　至2023年９月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	－	378	378
その他の包括利益（注）	－	6	6
売却・決済	－	△27	△27
期末残高	－	357	357

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

当中間連結会計期間（自2024年４月１日　至2024年９月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	－	189	189
その他の包括利益（注）	－	6	6
期末残高	－	195	195

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

（訂正後）
（省略）
前連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	－	60	－	60
デリバティブ	－	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,355	－	189	1,543
その他	－	－	1	1
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	196	－	196
合計	1,355	△136	190	1,408

当中間連結会計期間（2024年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	－	59	－	59
デリバティブ	－	40	－	40
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,205	－	195	1,400
その他	－	－	1	1
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	－	－	－
合計	1,205	98	196	1,499

非上場株式は、純資産価値に基づく評価技法により算定した金額で測定しているため、レベル３に分類しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自2023年４月１日　至2023年９月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	－	379	379
その他の包括利益（注）	－	6	6
売却・決済	－	△27	△27
期末残高	－	358	358

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

当中間連結会計期間（自2024年４月１日　至2024年９月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	－	190	190
その他の包括利益（注）	－	6	6
期末残高	－	196	196

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。